安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名 : n-デカン

会社情報

会社名 : 関東化学株式会社

 住 所
 : 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 2-2-1

 担当部門
 : 試薬事業本部 企画管理部 資料課

電話番号 : (0120)260-489 FAX番号 : (03)3241-1047 メールアドレス : BC32@kanto.co.jp

整理番号: 19007推奨用途: 試験研究用

使用上の制限 : 推奨用途以外で使用する場合は専門家の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

 物理的危険性
 引火性液体
 区分 3

 健康有害性
 誤えん有害性
 区分 1

絵表示





注意喚起語 : 危険

危険有害性情報 : 引火性液体及び蒸気

飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書き

安全対策 : 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

容器を密閉しておくこと。 容器を接地しアースをとること。

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。 静電気放電に対する措置を講ずること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置: 飲み込んだ場合:直ちに医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

皮膚を水で洗うこと。無理に吐かせないこと。

保管 : 換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

施錠して保管すること。

廃棄 : 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄するこ

と。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 物質

化学名	濃度 (%)	化学式	官報公示整理番号		CAS RN
			化審法番号	安衛法番号	OND IN
n-デカン	≥ 99	C10H22	2-10	既存化学物質	124-18-5

4. 応急措置

応急措置

吸入した場合: 直ちに新鮮な空気の場所に移し、鼻をかませ、うがいをさせる。必要に

応じて医師の処置を受ける。

皮膚に付着した場合 : 直ちに付着部を多量の水で十分に洗い流す。

眼に入った場合: 直ちに流水で十分に洗い流す。

飲み込んだ場合 : 揮発性があるので、吐き出させるとかえって肺の吸引などの危険性が増

す。速やかに医師の処置を受ける。水で口の中を洗わせてもよい。

応急措置をする者の保護 : 救助者はゴム手袋と密閉ゴーグルなどの保護具を着用する。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 粉末・二酸化炭素、乾燥砂、泡

使ってはならない消火剤 : 水

消火方法 : 速やかに容器を安全な場所に移す。移動不可能な場合は、容器および周

囲に散水して冷却する。 消火作業は、風上から行う。

初期の火災には、粉末・二酸化炭素、乾燥砂などを用いる。大規模火災

の際には、泡消火器などを用いて空気を遮断することが有効である。

消火を行う者の保護 : 呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 : 作業の際は適切な保護具を着用し、漏洩した液が皮膚に付着したり、蒸

気を吸入しないようにする。風上から作業し、風下の人を退避させる。 漏洩した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁

止する。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 : 流出した製品が河川などに排出され、環境へ影響を起こさないように注

意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法 : 漏洩した液はけいそう土などに吸着させて、空容器に回収する。漏洩し

た場所は、水で十分に洗い流す。

二次災害の防止策 : 付近の着火源となるものを速やかに取り除くとともに消火剤を準備す

る。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : 皮膚に付けたり、蒸気を吸入しないように適切な保護具を着用する。火

気厳禁。

作業場所の換気を十分行う。



安全取扱注意事項 : みだりにエアロゾル、蒸気が発生しないように取扱う。

酸化剤と接触させない。

保管

安全な保管条件 : 容器は密栓して冷暗所に保管する。 安全な容器包装材料 : ガラス、ふっ素樹脂、ステンレス。

塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂、ポリスチレンなどは使用しない。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	設定されていない
産衛学会 許容濃度	設定されていない
ACGIH TWA	設定されていない

設備対策 : 取扱いについては、できるだけ密閉された装置、機器または局所排気装

置を使用する。

保護具

呼吸用保護具 : 防毒マスク (有機ガス用) または送気マスク

手の保護具: 不浸透性保護手袋眼の保護具: ゴーグル型保護眼鏡

皮膚及び身体の保護具 : 保護衣(長袖作業衣)、保護長靴、保護服等

9. 物理的及び化学的性質

 物理状態
 : 液体

 色
 : 無色

 臭い
 : ガソリン臭

 pH
 : データなし

 融点
 : -29.7° C

 凝固点
 : データなし

 沸点
 : 174.2° C

 引火点
 : 46° C (C.C.)

 自然発火点
 : 210° C

分解温度: データなし可燃性: 引火性

蒸気圧 : 0.17 kPa (25℃) 相対密度 : データなし

密度 : 0.728 - 0.733 g/cm³ (20℃)

相対ガス密度 : 4.9

溶解度 : 水:不溶。有機溶媒:エタノール、エーテルに易溶。

n-オクタノール/水分配係数 (log : 5.98

Pow)

爆発限界 (vol %) : 0.78 - 2.6 vol % 動粘性率 : 1.15 mm²/s (25/20℃)

粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

反応性 : 酸化剤と接触すると反応することがある。

化学的安定性 : 通常条件で安定である。 危険有害反応可能性 : 通常の使用条件下では安定。

 避けるべき条件
 : 日光、熱。

 混触危険物質
 : 酸化剤。

 危険有害な分解生成物
 : 一酸化炭素。

11. 有害性情報

急性毒性(経口) : 分類できない 急性毒性(経皮) : 分類できない

急性毒性(吸入) : 区分に該当しない(気体) 分類できない(蒸気)

区分に該当しない (粉じん、ミスト)

マウス LC50=36.2 mg/L/4h

皮膚腐食性/刺激性 : 分類できない 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激 : 分類できない

性

呼吸器感作性: 分類できない皮膚感作性: 分類できない生殖細胞変異原性: 分類できない

in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性である。

発がん性 : 分類できない

がみられ、本物質がプロモーター作用を有する可能性が示唆された。

生殖毒性 : 分類できない

ラットを用いた強制経口投与による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG 422) において、1,000 mg/kg/day の用量まで親動物、児動物ともに生殖発生影響はみられなかった。しかし、スクリーニング試験のため、この結果だけで区分外にできず、その他に分類に利用可能なデータは

ない。

特定標的臟器毒性(単回ばく露) : 分類できない 特定標的臟器毒性(反復ばく露) : 分類できない

誤えん有害性 : 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

炭化水素であり、HSDB に収載された数値データ(粘性率: $0.838 \text{ mPa} \cdot \text{s}$ (25°C) 、密度: $0.73 \text{ g/cm} 3 (20^{\circ}\text{C})$)を基にした動粘性率計算値が 1.15 mm2/sec $(25/20^{\circ}\text{C})$ であることから、区分 1 とした。なお、GESTIS に本物質を低用量経口摂取しても、吸引による結果として重大な肺損傷を生じるリスクがあるとの記述、並びにラットに本物質を 0.2 mL を吸引させた結

果、肺水腫により24時間以内に死亡したとの記述がある。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期 (急性) : 分類できない 水生環境有害性 長期 (慢性) : 分類できない

残留性・分解性

追加情報なし

生体蓄積性

高濃縮性

log Pow : 5.98

土壌中の移動性

追加情報なし

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 : 分類できない

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : スクラバーを具備した焼却炉で焼却処理を行う。または、都道府県知

事の許可を得た廃棄物処理業者に委託処理をする。

汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制

海上輸送(IMDG)

 国連番号 (IMDG)
 : 2247

 正式品名 (IMDG)
 : n-DECANE

 容器等級 (IMDG)
 : III

 輸送危険物分類 (IMDG)
 : 3

航空輸送(IATA)

国連番号 (IATA): 2247正式品名 (IATA): n-Decane容器等級 (IATA): III輸送危険物分類 (IATA): 3海洋汚染物質: 非該当

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

汚染物質カテゴリー : Y

国内規制

陸上規制 : 消防法、毒物及び劇物取締法、道路法の規定に従う。

海上規制情報: 船舶安全法の規定に従う。航空規制情報: 航空法の規定に従う。

その他の情報 : 補足情報なし

緊急時応急措置指針番号 : 128

15. 適用法令

国内法令

労働安全衛生法 : 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令 第18条第2号~第3号、安衛則第30条別表第2)(2025年4月1

日以降)

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2第1項、施行令第18条の2第2号~第3号、安衛則第34条の2別表第2)

(2025年4月1日以降)

デカン

毒物及び劇物取締法 : 非該当

消防法 第4類引火性液体、第二石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険

物別表第1・第4類)

海洋汚染防止法 : 有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)

船舶安全法 : 引火性液体類(危規則第2,3条危険物告示別表第1) 航空法 : 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)

港則法 : その他の危険物・引火性液体類(法第21条第2項、規則第12

条、危険物の種類を定める告示別表)

道路法: 車両の通行の制限(施行令第19条の13、(独)日本高速道路保

有・債務返済機構公示第12号・別表第2)

化学物質排出把握管理促進法(PRTR

法)

: 非該当

16. その他の情報

参考文献

: NITE 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)、独立行政法人製

品評価技術基盤機構。

化学大辞典 共立出版社(1963)。

有機化合物辞典、有機合成化学協会編、講談社(1985)。

国際化学物質安全性カード(ICSC)日本語版、化学工業日報社

(1992) 。

溶剤ハンドブック、浅原照三 他編、講談社(1976)。

*この安全データシートは、各種の文献などに基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありませんので、取り扱いには充分注意して下さい。なお、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであり、特殊な取り扱いをする場合には、その用途・用法に適した安全対策を実施して下さい。また、含有量、物理/化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。この安全データシート(SDS)は、JIS Z7253に基づいて作成しております。